

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年3月29日 |
| 【事業年度】 | 第50期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社大塚商会 |
| 【英訳名】 | OTSUKA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大塚 裕司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3264)7111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員 経理部長 若松 康博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3264)7111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員 経理部長 若松 康博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目23番20号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町1番地4号） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第46期 平成18年12月 | 第47期 平成19年12月 | 第48期 平成20年12月 | 第49期 平成21年12月 | 第50期 平成22年12月 |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 433,617 | 469,481 | 467,154 | 429,927 | 463,493 |
| 経常利益 (百万円) | 26,494 | 30,520 | 27,628 | 16,427 | 19,508 |
| 当期純利益 (百万円) | 15,621 | 18,856 | 14,371 | 8,782 | 10,631 |
| 純資産額 (百万円) | 73,414 | 88,000 | 97,790 | 102,779 | 108,931 |
| 総資産額 (百万円) | 189,357 | 200,383 | 196,946 | 198,076 | 213,401 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,305.15 | 2,761.20 | 3,065.54 | 3,219.46 | 3,425.67 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 494.30 | 596.69 | 454.76 | 277.92 | 336.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | 596.56 | 454.53 | 277.82 | 336.28 |
| 自己資本比率 (%) | 38.5 | 43.5 | 49.2 | 51.4 | 50.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 23.7 | 23.6 | 15.6 | 8.8 | 10.1 |
| 株価収益率 (倍) | 24.5 | 16.1 | 8.9 | 16.7 | 16.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 13,909 | 16,654 | 13,347 | 15,982 | 17,851 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,161 | 4,555 | 6,960 | 4,927 | 7,527 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,250 | 4,271 | 4,591 | 5,417 | 5,205 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 18,305 | 25,374 | 27,169 | 32,806 | 37,924 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 7,773 (1,249) | 7,995 (1,407) | 8,202 (1,365) | 8,278 (1,240) | 8,240 (1,093) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第46期 平成18年12月 | 第47期 平成19年12月 | 第48期 平成20年12月 | 第49期 平成21年12月 | 第50期 平成22年12月 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 402,886 | 437,616 | 437,103 | 401,937 | 432,919 |
| 経常利益 (百万円) | 24,882 | 28,334 | 25,974 | 15,271 | 18,282 |
| 当期純利益 (百万円) | 14,532 | 18,334 | 13,900 | 8,220 | 10,018 |
| 資本金 (百万円) | 10,374 | 10,374 | 10,374 | 10,374 | 10,374 |
| 発行済株式総数 (千株) | 31,667 | 31,667 | 31,667 | 31,667 | 31,667 |
| 純資産額 (百万円) | 69,999 | 83,899 | 93,125 | 97,433 | 103,346 |
| 総資産額 (百万円) | 179,436 | 191,470 | 188,687 | 188,575 | 204,098 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,215.01 | 2,654.87 | 2,946.87 | 3,083.19 | 3,270.31 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 115 (-) | 130 (-) | 130 (-) | 130 (-) | 135 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 459.87 | 580.15 | 439.86 | 260.13 | 317.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.0 | 43.8 | 49.4 | 51.7 | 50.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 22.9 | 23.8 | 15.7 | 8.6 | 10.0 |
| 株価収益率 (倍) | 26.3 | 16.5 | 9.2 | 17.8 | 17.5 |
| 配当性向 (%) | 25.0 | 22.4 | 29.6 | 50.0 | 42.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 6,379 (1,043) | 6,585 (1,184) | 6,736 (941) | 6,778 (833) | 6,760 (742) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第46期の1株当たり配当額115円には、記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|-------|---|
| 昭和36年 | 7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商会を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商会を設立 |
| 昭和37年 | 12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設 |
| 昭和40年 | 3月 大阪市淀川区（現北区）に大阪支店（現関西支社）を開設 |
| 昭和43年 | 7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転 |
| 昭和45年 | 8月 電算機事業を開始 |
| 昭和54年 | 10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始 |
| 昭和56年 | 7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始 |
| 昭和57年 | 5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始 |
| 昭和59年 | 2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立 |
| 昭和60年 | 2月 ホテル事業を開始 |
| 昭和62年 | 1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始 |
| 平成 2年 | 2月 通商産業省（現経済産業省）より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータル サービス」（現たよれーくん）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立 12月 愛知県名古屋市に名古屋支店（現中部支社）を開設 |
| 平成 5年 | 5月 株式会社富士見建設（現株式会社ネットプラン）を子会社とする |
| 平成 7年 | 6月 商用インターネット接続サービス「 - Web 」を開始 |
| 平成 8年 | 2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする |
| 平成 9年 | 5月 株式会社テンアート二（現サイオステクノロジー株式会社）を設立 7月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を子会社とする 8月 台湾に震旦大塚股?有限公司（現大塚資訊科技股?有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設 10月 株式会社アルファネットワーク24（現株式会社アルファネット）を設立 |
| 平成10年 | 12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得 |
| 平成11年 | 2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「 - MAIL 」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始 |
| 平成12年 | 7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得） |
| 平成13年 | 8月 株式会社日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 情報セキュリティビジネス「OSM」を開始 |
| 平成15年 | 2月 東京都千代田区に本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータル サービスセンター（現たよれーるコールセンター）が、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得 |
| 平成16年 | 8月 株式会社テンアート二（現サイオステクノロジー株式会社）が東証マザーズに株式を上場 |
| 平成17年 | 10月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得 |
| 平成18年 | 4月 欧智?情報系統商貿（上海）有限公司を設立 8月 サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約 |
| 平成19年 | 10月 「SMILEシリーズ」のブランドをOSKに一本化 |
| 平成20年 | 5月 株式会社ライオン事務器と業務・資本提携 |
| 平成21年 | 2月 「たよれーるマネジメントサービスセンター」開設 |
| 平成22年 | 8月 創業50年に向けて植樹活動やLED街路灯整備等の社会貢献活動を推進 |

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会（当社）及び子会社14社（うち連結子会社8社）と関連会社9社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

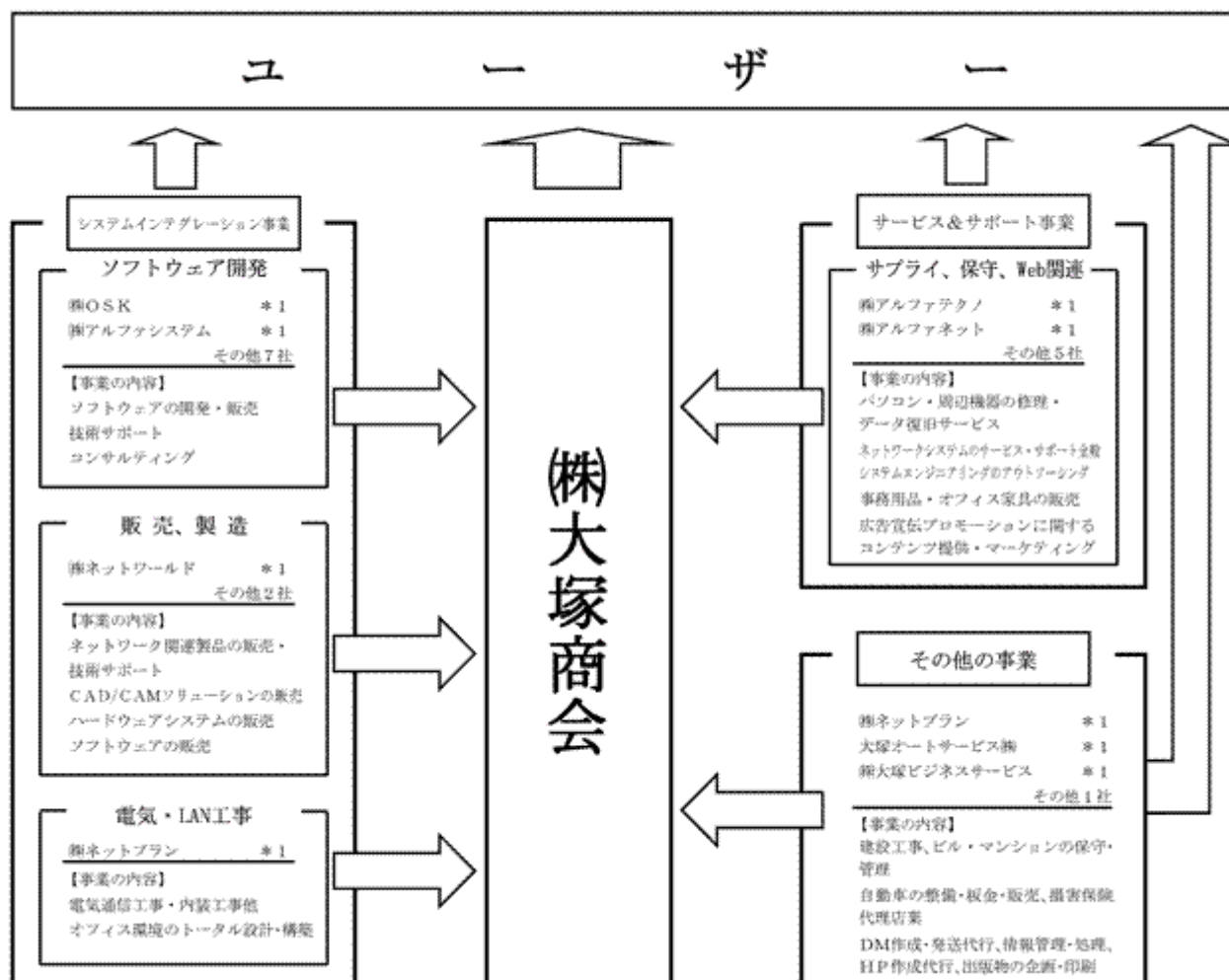
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、下表の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 主要商品 | 主要な会社 |
|-----------------|-------------------------------------|---|
| システムインテグレーション事業 | ソフトウェア開発 | 当社、(株)OSK、(株)アルファシステム 他7社 |
| | 販売、製造 | 当社、(株)ネットワーク 他2社 |
| | 電気・LAN工事 | 当社、(株)ネットプラン |
| サービス&サポート事業 | サプライ | 当社 他2社 |
| | 保守 | 当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他1社 |
| | 教育 | 当社 |
| | Web関連 | 当社 他2社 |
| その他の事業 | 建設・ビル保守管理・ 自動車整備・保険・ DM・情報管理等 | (株)ネットプラン、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他1社 |

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 1 連結子会社 (8 社)

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------|---------|--------------|-------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社OSK | 東京都墨田区 | 300 | システムインテグレーション事業 | 100.0 | ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり |
| 株式会社ネットプラン | 東京都江東区 | 499 | システムインテグレーション事業及びその他の事業 | 100.0 | 電気通信工事・内装工事の委託・建物の保守管理等の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり |
| 株式会社アルファシステム | 東京都文京区 | 80 | システムインテグレーション事業 | 100.0 | ソフトウェア開発の委託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり |
| 株式会社ネットワーク | 東京都千代田区 | 585 | システムインテグレーション事業 | 81.5 | ネットワーク関連商品の仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし |
| 株式会社アルファテクノ | 千葉県習志野市 | 50 | サービス&サポート事業 | 100.0 | パソコン周辺機器修理等の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり |
| 株式会社アルファネット | 東京都文京区 | 400 | サービス&サポート事業 | 100.0 | ネットワークシステムのサポート委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし |
| 大塚オートサービス株式会社 | 東京都足立区 | 50 | その他の事業 | 100.0 | 自動車の整備・車検等の委託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借なし |
| 株式会社大塚ビジネスサービス | 千葉県柏市 | 50 | その他の事業 | 65.0 | DMの作成・発送代行等の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|---------|---------------|-----------------|---------------------|---|
| (持分法適用関連会社) サイオステクノロジー(株) | 東京都港区 | 1,481 | システムインテグレーション事業 | 47.0 | ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし |
| 大塚資訊科技(股)有限公司 | 台湾省新北市 | 百万NT\$ 166 | システムインテグレーション事業 | 38.7 | CAD/CAMシステムの仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし |
| (株)ライオン事務器 | 大阪府東大阪市 | 2,677 | サービス&サポート事業 | 40.4 | 事務用品・オフィス家具の仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当していません。
3. サイオステクノロジー(株) 及び(株)ライオン事務器は有価証券報告書を提出しております。
4. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 議決権の所有割合(%)は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|---------------|----------------------------------|----------|-------------|
| (株)大塚商会 | システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業 | 6,760 | (742) |
| (株)OSK | システムインテグレーション事業 | 229 | (19) |
| (株)ネットプラン | システムインテグレーション事業 その他の事業 | 73 20 | (12) (2) |
| (株)アルファシステム | システムインテグレーション事業 | 163 | (19) |
| (株)ネットワールド | システムインテグレーション事業 | 305 | (22) |
| (株)アルファテクノ | サービス&サポート事業 | 316 | (140) |
| (株)アルファネット | サービス&サポート事業 | 311 | (87) |
| 大塚オートサービス(株) | その他の事業 | 26 | (6) |
| (株)大塚ビジネスサービス | その他の事業 | 37 | (44) |
| 合計 | | 8,240 | (1,093) |

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、それぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 連結会社間の出向者は、出向先の会社で集計しております。
4. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 6,760 (742) | 37.4 | 13.5 | 7,345,652 |

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社から社外への出向者55名を除き、社外から当社への出向者11名を含みます。
4. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員248名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、外需主導により緩やかな回復傾向となり、企業収益が改善し企業倒産件数が減少するなど景気に明るさが出てきましたが、夏場以降は急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続きました。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げ、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決に繋がるシステム提案やサポート提案を積極的に行い、企業におけるIT投資の活性化に努めました。また地域密着型運営体制の強化のもと、中小企業を中心とした訪問活動の強化、営業スキルや提案力の向上により、お客様接点の強化を図りました。

中でも、ハードウェアを中心としたシステム更新需要やオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（*1）」に注力し、売上ボリュームの拡大を図るとともに、ハードウェア、セキュリティ、インターネットサービス、回線等お客様のビジネスに即役立つパック商材の拡充や保守取得などストックビジネスの強化にも取り組みました。

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年を上回り、当連結会計年度の売上高は4,634億93百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益195億8百万円（前年同期比18.8%増）、当期純利益106億31百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要、学校ICT環境整備、好業績企業の需要を確実に掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,535億41百万円（前年同期比11.8%増）で二桁の増収となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,080億8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は19億42百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

*1 たのめーる = MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ51億18百万円増加し、当連結会計年度末には379億24百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は178億51百万円となり、前連結会計年度に比べ18億69百万円増加しました。これは主に法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は75億27百万円となり、前連結会計年度に比べ25億99百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は52億5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億12百万円減少しました。これは主に借入金の返済によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億30百万円減少し、103億24百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------|---|----------|
| システムインテグレーション事業(百万円) | 186,897 | 114.4 |
| サービス&サポート事業(百万円) | 87,230 | 110.1 |
| その他の事業(百万円) | 54 | 38.0 |
| 合計(百万円) | 274,183 | 113.0 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------|---|----------|
| システムインテグレーション事業(百万円) | 253,541 | 111.8 |
| サービス&サポート事業(百万円) | 208,008 | 103.5 |
| その他の事業(百万円) | 1,942 | 84.5 |
| 合計(百万円) | 463,493 | 107.8 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ ワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作り に注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「C P（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが主な対象会社となります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億87百万円であります。

当社グループでは、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

オリジナルソフトウェア製品の開発

- ・業種・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・統合グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度比335億66百万円増の4,634億93百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(損益状況)

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円（前連結会計年度比18.1%増）、経常利益195億8百万円（前連結会計年度比18.8%増）、当期純利益106億31百万円（前連結会計年度比21.1%増）となり、1株当たり当期純利益は336.42円となりました。

(財政状態の分析)

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,134億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億24百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,482億51百万円と前連結会計年度末比145億22百万円増加しました。固定資産は、651億50百万円と前連結会計年度末比8億2百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,044億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億72百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,011億11百万円と前連結会計年度末比88億17百万円増加しました。固定負債は、33億58百万円と前連結会計年度末比3億54百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,089億31百万円と前連結会計年度末に比べ61億52百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント低下いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、いったん踊り場局面を経たあと、海外経済の持ち直しによる外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続き、自律性が弱く先行きは不透明な状況にあります。企業の設備投資は緩やかに回復しているものの慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には時間を要することが懸念されます。

このような経済状況の中で、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、大手企業から緩やかに回復し、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応（IPv4アドレス枯渇への対応）等による買い換え・更新需要に加えて、サーバ仮想化・統合、タブレットPC等多機能端末ビジネス、高速無線通信の普及等によるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。

また、クラウドサービスやBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）など、外部サービスの活用もさらに広がっていくものと考えられます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたバック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

平成23年は当社創業50周年の節目にあたり、社会貢献活動や環境対応ビジネスへの取り組み強化等を通じ、社会から信頼され支持される企業グループを目指します。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる = お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

なお、本有価証券報告書に記載しております見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、74億50百万円（うちソフトウェア投資30億29百万円）の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、54億94百万円（うちソフトウェア投資12億79百万円）となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、19億55百万円（うちソフトウェア投資17億50百万円）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメント の名称 | 建物及び構築物 (百万円) | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|--|------------------|-----------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 土地 | | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| | | | 面積 (㎡) | 金額 (百万円) | | | |
| 本社他 (東京都千代田区他) | 会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業 | 10,469 (965) | 7,638 | 10,519 | 2,356 | 23,346 | 2,094 |
| 首都圏支社 (東京都千代田区他) | システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業 | 4,564 (1,838) | 5,293 | 3,088 | 2,642 | 10,295 | 2,872 |
| 関西支社 (大阪市福島区他) | システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業 | 1,914 (366) | 1,624 | 924 | 135 | 2,974 | 937 |
| 支店 (名古屋市中区他) | システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業 | 64 (508) | - | - | 57 | 121 | 711 |
| ホテル事業部 (静岡県熱海市他) | サービス&サポート事業 | 4,199 (14) | 46,120 | 1,209 | 110 | 5,520 | 146 |

(2) 子会社

平成22年12月31日現在

| 事業の種類別セグメント の名称 | 子会社数 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------|------|------------------------------|------------------|-----------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (百万円) | 土地 | | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| | | | | 面積 (㎡) | 金額 (百万円) | | | |
| システムインテグレーション事業 | 4 | 本社統括・システムインテグレーション事業 関連設備 | 124 (519) | - | - | 140 | 265 | 770 |
| サービス&サポート事業 | 2 | 本社統括・サービス&サポート事業 関連設備 | 28 (197) | - | - | 32 | 61 | 627 |
| その他の事業 | 3 | その他の事業関連設備 | 325 (25) | 2,142 | 624 | 85 | 1,035 | 83 |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。
4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。
5. 提出会社の支店には、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市宮城野区）、中部支社（名古屋市中区）、京都支店（京都市中京区）、神戸支店（神戸市中央区）、広島支店（広島市中区）、九州支店（福岡市博多区）等を含んでおります。
6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県大津市）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。
7. 主要な賃借設備の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。
8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

| リース内容 | 台数 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|--------|--------|-----------------|------------------|
| コンピュータ | 一式 | 125 | 224 |
| 車両 | 2,030台 | 519 | 603 |

(2) 子会社

平成22年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | リース内容 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|-------------------------|-----------|-----------------|------------------|
| システムインテグレーション事業 (4社) | コンピューター式他 | 23 | 32 |
| サービス&サポート事業 (1社) | コンピューター式他 | 0 | 0 |
| サービス&サポート事業 (1社) | 車両 | 5 | 9 |
| その他の事業 (3社) | コンピューター式他 | 15 | 9 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 112,860,000 |
| 計 | 112,860,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年3月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 31,667,020 | 31,667,020 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 31,667,020 | 31,667,020 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年7月14日 (注) | 3,000 | 31,667 | 6,375 | 10,374 | 13,470 | 16,254 |

(注)有償・一般募集

発行価額 4,250円
資本組入額 2,125円
発行価格 7,000円

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式 の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|--------|----------------------|-------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 67 | 30 | 78 | 278 | 1 | 4,543 | 4,997 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 80,101 | 3,438 | 96,053 | 44,888 | 1 | 92,116 | 316,597 | 7,320 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 25.30 | 1.08 | 30.33 | 14.17 | 0.00 | 29.09 | 100 | - |

(注)自己株式65,718株は、「個人その他」に657単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 大塚装備株式会社 | 東京都千代田区飯田橋2-18-4 | 9,277 | 29.29 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,282 | 7.20 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,847 | 5.83 |
| 大塚 実 | 東京都目黒区 | 1,525 | 4.81 |
| 大塚 裕司 | 東京都新宿区 | 1,457 | 4.60 |
| 大塚商会社員持株会 | 東京都千代田区飯田橋2-18-4 | 1,090 | 3.44 |
| 大塚 厚志 | 東京都目黒区 | 1,075 | 3.39 |
| 大塚 照恵 | 東京都練馬区 | 645 | 2.03 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 542 | 1.71 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 313 | 0.99 |
| 計 | | 20,059 | 63.34 |

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成22年8月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年8月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー | 2,010 | 6.35 |
| エフエムアール エルエルシー(FMR LLC) | 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA) | 8 | 0.03 |

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 65,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,594,000 | 315,940 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,320 | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,667,020 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 315,940 | - |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社大塚商会 | 東京都千代田区 飯田橋2-18-4 | 65,700 | - | 65,700 | 0.20 |
| 計 | - | 65,700 | - | 65,700 | 0.20 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 293 | 1,591,650 |
| 当期間における取得自己株式 | 78 | 447,720 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 65,718 | - | 65,796 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、1株当たり配当金を135円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきました。この結果、当期の配当性向は42.6%となりました。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、定時株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会決議 | 4,266 | 135 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 最高(円) | 14,780 | 12,900 | 9,460 | 6,200 | 7,150 |
| 最低(円) | 10,540 | 9,430 | 3,870 | 3,070 | 4,605 |

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 6,130 | 6,340 | 6,020 | 5,580 | 5,520 | 5,900 |
| 最低(円) | 5,480 | 5,490 | 5,510 | 4,815 | 4,920 | 5,380 |

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------------------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長 | 営業本部長 マーケティング本部長 | 大塚 裕司 | 昭和29年2月13日生 | 昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長(代表取締役)就任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役社長(現任) 平成13年8月 取締役社長(代表取締役)就任 平成18年3月 代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 1,457 |
| 取締役兼 専務執行役員 | 技術本部長 | 濱田 一秀 | 昭和23年5月23日生 | 昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任(現任) | (注)2 | 18 |
| 取締役兼 専務執行役員 | 営業副本部長、 マーケティング副本部長、広域支店担当 | 片倉 一幸 | 昭和27年6月11日生 | 昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 C A D 販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任(現任) | (注)2 | 10 |
| 取締役兼 専務執行役員 | M R O 事業部長、たのめるマーケティング部長 | 高橋 俊泰 | 昭和25年11月7日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 M R O 事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成23年3月 取締役兼専務執行役員就任(現任) | (注)2 | 16 |
| 取締役兼 上席常務執行役員 | ビジネスパートナー事業部長 | 塩川 公男 | 昭和25年7月1日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任(現任) | (注)2 | 15 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役兼 常務執行役員 | エリア部門長、 エリアプロモーション部担当 | 矢野 克尚 | 昭和30年6月18日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼主席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任(現任) | (注)2 | 6 |
| 取締役兼 常務執行役員 | 監査室長、経営 企画室長、プラン ド戦略室長 | 齋藤 廣伸 | 昭和24年7月17日生 | 昭和43年8月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任(現任) | (注)2 | 30 |
| 取締役兼 常務執行役員 | 経理部長 | 若松 康博 | 昭和24年10月8日生 | 昭和47年3月 神戸生絲株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 経理部長 平成15年7月 執行役員就任 平成20年3月 取締役兼上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役兼 上席執行役員 | 中部支社長 | 山 幸司 | 昭和26年10月25日生 | 昭和50年3月 当社入社 平成9年10月 大手事業部長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任(現任) | (注)2 | 7 |
| 取締役兼 上席執行役員 | CAD部門長、 CADプロモーション部長 | 鶴見 裕信 | 昭和30年7月23日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成13年11月 震旦大塚(股)有限公司(現、大塚 資訊科技(股)有限公司) 董事長 (現任) 平成16年7月 執行役員就任 平成18年3月 上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席執行役員就任(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役兼 上席執行役員 | システム部門 長、本部SI統 括部長、システ ムプロモーション部長 | 広瀬 光哉 | 昭和30年10月18日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 業種販売促進部長 平成15年7月 執行役員就任 平成18年3月 上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼上席執行役員就任(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役兼 上席執行役員 | TCソリューション部門長、 サポートセンター部門長、 テクニカルソリューションセンター長、 サービスセンター長、 システムサポート部担当 | 桜井 実 | 昭和32年3月27日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 テクニカルソリューションセンター長 平成17年3月 執行役員就任 平成22年3月 上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼上席執行役員就任(現任) | (注)2 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------------|-------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 中野 清 | 昭和26年2月28日生 | 昭和48年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成8年7月 福岡支店長 平成18年3月 執行役員就任 平成22年3月 参与就任 平成23年3月 常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 6 |
| 監査役 | | 吉田 達三 | 昭和19年9月19日生 | 昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年3月 常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任(現任) | (注)4 | 10 |
| 監査役 | | 牧野 二郎 (注)1 | 昭和28年5月14日生 | 昭和58年4月 弁護士登録 平成2年8月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 杉山 幹夫 (注)1 | 昭和23年2月22日生 | 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和55年6月 税理士登録 昭和59年1月 森公認会計士共同事務所・杉山税理士事務所設立 代表公認会計士(現任) 平成元年4月 医業経営コンサルタント(経営)登録 平成19年3月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 1,601 |

(注)1. 監査役の牧野二郎、杉山幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年3月29日開催の定時株主総会で選任後、平成24年度に関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成23年3月29日開催の定時株主総会で選任後、平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成20年3月27日開催の定時株主総会で選任後、平成23年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

| 役名 | 職名 | 氏名 |
|--------|---|-------|
| 上席執行役員 | 首都圏支社長代理、中央第一営業部長 | 藤野 卓雄 |
| 上席執行役員 | 首都圏支社長代理、北関東営業部長 | 斉藤 浩一 |
| 上席執行役員 | 首都圏支社長代理、神奈川営業部長 | 奥山 和悦 |
| 上席執行役員 | LA事業部長、LA事業部広域グループ長 | 田中 修 |
| 上席執行役員 | システム副部門長、総合プロモーション部長 | 水谷 亮介 |
| 上席執行役員 | 人事総務部長、関西管理部長 | 森谷 紀彦 |
| 執行役員 | APソリューション部門長、アプリケーションソリューションセンター長、コンサルティングサービス部長、CADソリューションセンター長、NSIセンター長 | 村上 倫明 |
| 執行役員 | プロダクトプロモーション部長、共通基盤プロモーション部長、たよれーるプロモーション部長 | 後藤 和彦 |
| 執行役員 | 通信ネットワーク部門長、通信ネットワークプロモーション部長 | 植野 弘治 |
| 執行役員 | トータルソリューショングループ長、SPR・CRMセンター長、ODSプロモーション部長 | 大谷 俊雄 |
| 執行役員 | 首都圏支社長補佐、中央第二営業部長 | 三浦 秀明 |
| 執行役員 | 首都圏支社長補佐、城西営業部長 | 小瀬村 聖 |
| 執行役員 | 関西支社長補佐、大阪南営業部長 | 西岡 績 |
| 執行役員 | 環境管理室長、社長室長 | 安達 美雄 |
| 執行役員 | 商品部長、物流推進部担当 | 本多 豊 |
| 執行役員 | 関西支社長補佐、大阪北営業部長 | 尼子 康雄 |
| 執行役員 | MRO事業部長補佐、MRO営業部長 | 松本 周市 |
| 執行役員 | ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、BPMRO営業部長 | 長坂 英夫 |
| 執行役員 | - | 関口 淳一 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、以下のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制及びその体制を採用する理由

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断しており、監査役制度を採用しております。

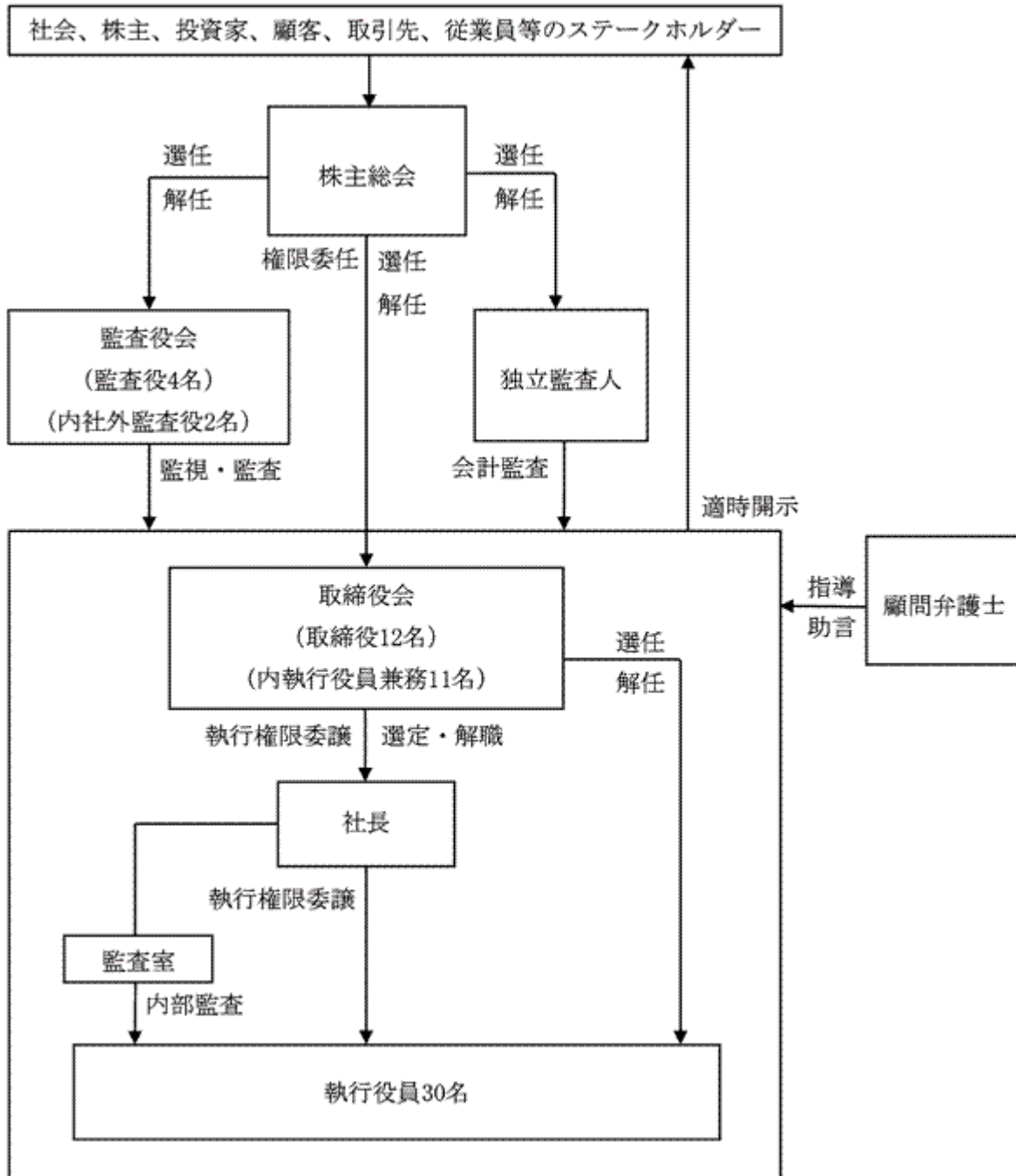
取締役会は、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ（特別執行役員）で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

□ . 図表

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



八．内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の基本方針を次のとおり決議いたしました。

内部統制システムの基本方針

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。
取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報（文書または電磁的記録）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。
不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ企業は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。
「グループ経営者会議」の開催で、各グループ企業の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、「特別執行役員制度」により各グループ企業のコーポレートガバナンスの強化に努めるものとする。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議のうえ適切な体制を構築する。
当該使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けられる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。
内部監査室は監査役と緊密な関係を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a. 基本的な考え方
当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。
- b. 整備状況
当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室と人事総務部を対応部署としております。
また、顧問弁護士や警察及び社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 坂田 純孝

指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 12名

その他 17名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、独立した立場から客観的な視点による経営監視体制の強化を担う者と考えておりますが、当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役は現在選任しておりませんが、適切な候補者の選定に今後も努めてまいります。

社外監査役は、次の2名を選任しており、それぞれ取締役会に出席し、識見及び経験を活かした意見を積極的に表明しており、これにより取締役会の判断に牽制を働かせております。

監査役牧野二郎氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

監査役杉山幹夫氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。

また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、両氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進および統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a. 平常時における危機管理への準備、b. 危機発生時の対応、c. 事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|----------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 339 | 254 | 41 | 43 | 13 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 21 | 20 | - | 1 | 2 |
| 社外監査役 | 10 | 10 | - | - | 2 |

(注) 1. 上記には、平成22年4月30日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成2年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

5. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。退職慰労金は、原則常勤役員に対して役位毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金額を退任時に支払うこととしております。なお、ストックオプション制度は採用しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,275百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------|-----------|-------------------|-------------|
| テンプホールディングス株式会社 | 1,000,000 | 753 | 取引関係の円滑化・維持 |
| 株式会社リコー | 192,916 | 229 | 同上 |
| 株式会社横浜銀行 | 382,204 | 160 | 同上 |
| 大和ハウス工業株式会社 | 100,000 | 99 | 同上 |
| スリープログループ株式会社 | 1,200 | 85 | 同上 |
| ウチダエスコ株式会社 | 180,000 | 73 | 同上 |
| 株式会社クレディセゾン | 50,000 | 66 | 同上 |
| ピリングシステム株式会社 | 500 | 57 | 同上 |
| 株式会社明光ネットワークジャパン | 60,000 | 40 | 同上 |
| 株式会社京葉銀行 | 50,000 | 20 | 同上 |

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 83 | 1 | 77 | - |
| 連結子会社 | 16 | - | 14 | - |
| 計 | 99 | 1 | 91 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査証明業務として、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修への参加等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 27,716 | 2 32,669 |
| 受取手形及び売掛金 | 6 70,540 | 6 75,428 |
| 有価証券 | 4,998 | 5,000 |
| 商品 | 14,191 | 17,858 |
| 仕掛品 | 1,179 | 4 625 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,065 | 1,053 |
| 繰延税金資産 | 2,740 | 3,505 |
| その他 | 11,757 | 12,718 |
| 貸倒引当金 | 459 | 608 |
| 流動資産合計 | 133,729 | 148,251 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 62,121 | 61,939 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 36,721 | 37,578 |
| 建物及び構築物（純額） | 25,399 | 24,360 |
| 土地 | 5 17,193 | 5 17,179 |
| 建設仮勘定 | 90 | 2,302 |
| その他 | 14,197 | 14,369 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 10,616 | 10,983 |
| その他（純額） | 3,580 | 3,385 |
| 有形固定資産合計 | 46,264 | 47,228 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,486 | 5,544 |
| その他 | 118 | 185 |
| 無形固定資産合計 | 5,604 | 5,730 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 5,824 | 1 5,453 |
| 差入保証金 | 3,281 | 3,049 |
| 長期前払費用 | 1,307 | 1,242 |
| 繰延税金資産 | 1,227 | 1,358 |
| その他 | 1,910 | 2,084 |
| 貸倒引当金 | 1,037 | 997 |
| 投資損失引当金 | 34 | - |
| 投資その他の資産合計 | 12,478 | 12,191 |
| 固定資産合計 | 64,347 | 65,150 |
| 資産合計 | 198,076 | 213,401 |

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,7 63,490 | 2,7 67,498 |
| 短期借入金 | 8,340 | 7,340 |
| リース債務 | 67 | 127 |
| 未払法人税等 | 2,516 | 5,182 |
| 前受金 | 4,812 | 5,762 |
| 賞与引当金 | 2,398 | 2,652 |
| その他 | 10,667 | 12,549 |
| 流動負債合計 | 92,293 | 101,111 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50 | 10 |
| リース債務 | 226 | 325 |
| 繰延税金負債 | 93 | 93 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 216 | 5 216 |
| 退職給付引当金 | 1,641 | 1,783 |
| 役員退職慰労引当金 | 483 | 559 |
| その他 | 291 | 369 |
| 固定負債合計 | 3,004 | 3,358 |
| 負債合計 | 95,297 | 104,469 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,374 | 10,374 |
| 資本剰余金 | 16,254 | 16,254 |
| 利益剰余金 | 89,307 | 95,830 |
| 自己株式 | 123 | 124 |
| 株主資本合計 | 115,813 | 122,335 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 380 | 383 |
| 土地再評価差額金 | 5 14,331 | 5 14,331 |
| 為替換算調整勘定 | 122 | 131 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,073 | 14,079 |
| 少数株主持分 | 1,039 | 675 |
| 純資産合計 | 102,779 | 108,931 |
| 負債純資産合計 | 198,076 | 213,401 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 429,927 | 463,493 |
| 売上原価 | 335,436 | 363,094 |
| 売上総利益 | 94,490 | 100,398 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 34,490 | 36,028 |
| 役員報酬 | 629 | 565 |
| 福利厚生費 | 4,835 | 5,196 |
| 賃借料 | 5,279 | 5,341 |
| 運送費及び保管費 | 9,457 | 10,501 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,519 | 1,706 |
| 退職給付費用 | 2,371 | 2,326 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 77 | 74 |
| 貸倒引当金繰入額 | 290 | 211 |
| 減価償却費 | 3,609 | 3,712 |
| その他 | 15,835 | 15,720 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 78,396 | 81,385 |
| 営業利益 | 16,094 | 19,013 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 41 |
| 有価証券利息 | 27 | 13 |
| 受取配当金 | 82 | 53 |
| 受取家賃 | 215 | 218 |
| 持分法による投資利益 | 1 | - |
| 為替差益 | 27 | 34 |
| その他 | 204 | 254 |
| 営業外収益合計 | 599 | 617 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 120 | 92 |
| 投資事業組合運用損 | 61 | 21 |
| 持分法による投資損失 | - | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 82 | - |
| その他 | 2 | 4 |
| 営業外費用合計 | 266 | 122 |
| 経常利益 | 16,427 | 19,508 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 415 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 2 |
| 持分変動利益 | 5 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 422 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 43 | - |
| 固定資産除却損 | 3 87 | 3 330 |
| 減損損失 | 292 | 127 |
| 投資有価証券評価損 | 81 | 4 |
| 関係会社株式評価損 | - | 113 |
| 関係会社整理損 | - | 37 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 70 | 4 202 |
| 投資損失引当金繰入額 | 34 | - |
| その他 | 2 | 8 |
| 特別損失合計 | 611 | 824 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,237 | 18,687 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,861 | 8,865 |
| 法人税等調整額 | 602 | 896 |
| 法人税等合計 | 7,259 | 7,968 |
| 少数株主利益 | 195 | 86 |
| 当期純利益 | 8,782 | 10,631 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,374 | 10,374 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,374 | 10,374 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,254 | 16,254 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,254 | 16,254 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 85,652 | 89,307 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,108 | 4,108 |
| 当期純利益 | 8,782 | 10,631 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,019 | - |
| 当期変動額合計 | 3,654 | 6,523 |
| 当期末残高 | 89,307 | 95,830 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 122 | 123 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 123 | 124 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 112,159 | 115,813 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,108 | 4,108 |
| 当期純利益 | 8,782 | 10,631 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,019 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 3,654 | 6,521 |
| 当期末残高 | 115,813 | 122,335 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 429 | 380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 48 | 3 |
| 当期変動額合計 | 48 | 3 |
| 当期末残高 | 380 | 383 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 15,574 | 14,331 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,243 | - |
| 当期変動額合計 | 1,243 | - |
| 当期末残高 | 14,331 | 14,331 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 137 | 122 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15 | 9 |
| 当期変動額合計 | 15 | 9 |
| 当期末残高 | 122 | 131 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 15,282 | 14,073 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,209 | 6 |
| 当期変動額合計 | 1,209 | 6 |
| 当期末残高 | 14,073 | 14,079 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 913 | 1,039 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 125 | 363 |
| 当期変動額合計 | 125 | 363 |
| 当期末残高 | 1,039 | 675 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 97,790 | 102,779 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,108 | 4,108 |
| 当期純利益 | 8,782 | 10,631 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,019 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,334 | 369 |
| 当期変動額合計 | 4,989 | 6,152 |
| 当期末残高 | 102,779 | 108,931 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,237 | 18,687 |
| 減価償却費 | 5,939 | 6,089 |
| 減損損失 | 292 | 127 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 293 | 108 |
| 受取利息及び受取配当金 | 123 | 95 |
| 有価証券利息 | 27 | 13 |
| 支払利息 | 120 | 92 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 1 | 4 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 43 | - |
| 固定資産除却損 | 84 | 210 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,247 | 4,803 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 73 | 3,083 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 944 | 4,077 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 415 | 0 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 81 | 4 |
| 関係会社株式評価損 | - | 113 |
| 関係会社整理損 | - | 37 |
| 投資損失引当金の増減額（ は減少） | 34 | - |
| 持分変動損益（ は益） | 5 | - |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 1,235 | 202 |
| その他 | 438 | 2,150 |
| 小計 | 26,492 | 23,908 |
| 利息及び配当金の受取額 | 179 | 133 |
| 利息の支払額 | 122 | 93 |
| 法人税等の支払額 | 10,567 | 6,096 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,982 | 17,851 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,278 | 4,421 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11 | - |
| ソフトウェアの取得による支出 | 3,167 | 3,029 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 104 | 62 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 841 | 157 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 490 |
| 長期貸付けによる支出 | 124 | 308 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 166 | 149 |
| その他 | 271 | 477 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,927 | 7,527 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,200 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 40 | 40 |
| 配当金の支払額 | 4,107 | 4,105 |
| その他 | 70 | 60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,417 | 5,205 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 5,636 | 5,118 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,169 | 32,806 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 32,806 | 37,924 |

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日） |
|-----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>下記の子会社 8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智? 情報システム商貿(上海)有限公司他 4社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余 金等はいずれも小規模であり、全体とし ても連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ておりません。</p> | <p>下記の子会社 8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智? 情報システム商貿(上海)有限公司他 5社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余 金等はいずれも小規模であり、全体とし ても連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ておりません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智?情報システム商貿 (上海)有限公司他 4社及び関連会社(株) 日中テクノパーク他 8社については、そ れぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微でありかつ全体としても 重要性がないため、これらの会社に対す る投資については持分法を適用せず、原 価法により評価しております。</p> | <p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智?情報システム商貿 (上海)有限公司他 5社及び関連会社日 本ナレッジ(株)他 5社については、それぞ れ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微でありかつ全体としても重要 性がないため、これらの会社に対する投 資については持分法を適用せず、原価法 により評価しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 主として移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 主として移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | |
|--------------------------|--|---|--------|-----|------|--|
| (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> | 建物及び構築物 | 15～50年 | その他 | 4～6年 | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 15～50年 | | | | | |
| その他 | 4～6年 | | | | | |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当連結会計年度に発生した投資損失引当金繰入額34百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | | 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他のもの 工事完成基準 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 買掛金 ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 | |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。 | のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | <p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,442百万円、892百万円、1,191百万円であります。</p> | |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「給料手当及び賞与」「役員報酬」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「給料手当及び賞与」「役員報酬」は、それぞれ36,016百万円、694百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は、0百万円であります。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息、有価証券利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」は、それぞれ150百万円、23百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却除却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除却損」は、それぞれ10百万円、943百万円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は、0百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--|--|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,141 百万円 投資有価証券(出資金) 217</p> | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,775 百万円 投資有価証券(出資金) 217</p> |
| <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5 百万円</p> | <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5 百万円</p> |
| <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>欧智?情報システム(上海)有限公司 41 百万円 (3百万人民币)</p> | |
| | <p>4. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金252百万円を相殺表示しております。</p> |
| <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 539 百万円</p> | <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 748 百万円</p> |
| <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 483 百万円</p> | <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 491 百万円</p> |
| <p>7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,824百万円が含まれております。</p> | <p>7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,882百万円が含まれております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、348百万円であります。 | 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、187百万円であります。 |
| 2. 固定資産売却損の内訳 無形固定資産その他 43 百万円 | |
| 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28 百万円 有形固定資産その他 59 計 87 | 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 231 百万円 有形固定資産その他 87 ソフトウェア 11 計 330 |
| 4. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。 | 4. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,667 | - | - | 31,667 |
| 合計 | 31,667 | - | - | 31,667 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 65 | 0 | - | 65 |
| 合計 | 65 | 0 | - | 65 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,108 | 130.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,108 | 利益剰余金 | 130.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 |

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,667 | - | - | 31,667 |
| 合計 | 31,667 | - | - | 31,667 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 65 | 0 | - | 65 |
| 合計 | 65 | 0 | - | 65 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,108 | 130.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,266 | 利益剰余金 | 135.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日） | 当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日） |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） |
| 現金及び預金 27,716百万円 | 現金及び預金 32,669百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 755 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 555 |
| 取得日から3ヶ月以内に満期又は償 還期限の到来する有価証券 4,998 | 取得日から3ヶ月以内に満期又は償 還期限の到来する有価証券 5,000 |
| その他流動資産に含まれる運用期間 が3ヶ月以内の信託受益権 846 | その他流動資産に含まれる運用期間 が3ヶ月以内の信託受益権 809 |
| 現金及び現金同等物 32,806 | 現金及び現金同等物 37,924 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---|-------|-------|-----|--------|-----|---|-----|---------|-------|-------|-------|-------|---------|-----|-----|----|-------|--------|---------|----------|-----|---------|----|--|--|--|--|---|--|------------------|---------------------|------------------|----------------------|-------|-------|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|-----|-----|---------|-----|-----|----|-----|--------|---------|----------|-----|---------|----|--|--|--|--|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> <td style="text-align: center;">1,745</td> <td style="text-align: center;">996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,320</td> <td style="text-align: center;">2,114</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">837 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産その他 (器具備品等) | 2,742 | 1,745 | 996 | ソフトウェア | 578 | 369 | 208 | 合計 | 3,320 | 2,114 | 1,205 | 1年内 | 621 百万円 | 1年超 | 621 | 合計 | 1,243 | 支払リース料 | 837 百万円 | 減価償却費相当額 | 788 | 支払利息相当額 | 37 | | | | | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,906</td> <td style="text-align: center;">1,406</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,147</td> <td style="text-align: center;">1,557</td> <td style="text-align: center;">589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">366 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産その他 (器具備品等) | 1,906 | 1,406 | 500 | ソフトウェア | 240 | 151 | 89 | 合計 | 2,147 | 1,557 | 589 | 1年内 | 366 百万円 | 1年超 | 248 | 合計 | 614 | 支払リース料 | 638 百万円 | 減価償却費相当額 | 604 | 支払利息相当額 | 21 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 (器具備品等) | 2,742 | 1,745 | 996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 578 | 369 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,320 | 2,114 | 1,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 621 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 837 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 (器具備品等) | 1,906 | 1,406 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 240 | 151 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,147 | 1,557 | 589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 366 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 638 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">297 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> </table> | 1年内 | 297 百万円 | 1年超 | 1,332 | 合計 | 1,629 | | | | | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> | 1年内 | 256 百万円 | 1年超 | 1,162 | 合計 | 1,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 297 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 256 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 32,669 | 32,669 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 75,428 | 75,428 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 5,000 | 5,000 | - |
| 其他有価証券 | 1,800 | 1,800 | - |
| 関連会社株式 | 1,847 | 1,663 | 183 |
| 資産計 | 116,745 | 116,562 | 183 |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 67,498 | 67,498 | - |
| (5) 短期借入金 | 7,300 | 7,300 | - |
| (6) 未払法人税等 | 5,182 | 5,182 | - |
| (7) 長期借入金(*1) | 50 | 50 | 0 |
| 負債計 | 80,030 | 80,030 | 0 |
| デリバティブ取引(*2) | (0) | (0) | - |

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-----------------|
| 非上場株式等 | 1,721 |
| 投資事業有限責任組合等への出資 | 84 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 32,669 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 75,428 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| その他 | 5,000 | - | - | - |
| 合計 | 113,098 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 762 | 1,483 | 721 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 762 | 1,483 | 721 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 254 | 216 | 37 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 92 | 71 | 20 |
| | 小計 | 346 | 288 | 58 |
| 合計 | | 1,109 | 1,772 | 662 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式0百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 841 | 415 | - |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 国内譲渡性預金 | 3,000 |
| コマーシャルペーパー | 1,998 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 574 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 118 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国内譲渡性預金 | 3,000 | - | - | - |
| コマーシャルペーパー | 1,998 | - | - | - |
| 合計 | 4,998 | - | - | - |

当連結会計年度末(平成22年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | 5,000 | 5,000 | - |
| | 小計 | 5,000 | 5,000 | - |
| | 合計 | 5,000 | 5,000 | - |

3. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 1,581 | 855 | 725 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,581 | 855 | 725 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 148 | 183 | 34 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 70 | 92 | 21 |
| | 小計 | 219 | 275 | 56 |
| | 合計 | 1,800 | 1,131 | 668 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額576百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 157 | 0 | 8 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 157 | 0 | 8 |

5. 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1.取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|---|
| (1)取引の内容 | 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。 |
| (2)取引に対する取組方針 | デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| (3)取引の利用目的 | デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 買掛金 ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |
| (4)取引に係るリスクの内容 | 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 |
| (5)取引に係るリスク管理体制 | デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 |
| (6)取引の時価等に関する注記に係る補足説明 | 該当事項はありません。 |

2.取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年12月31日) | | | |
|-----------|---------------------|----------------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 先物為替予約 買建 米ドル | 36 | - | 36 | 0 |
| | 合計 | 36 | - | 36 | 0 |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度（平成22年12月31日） | | | |
|-----------|---------------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち1年 超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 57 | - | 0 | 0 |
| | 合計 | 57 | - | 0 | 0 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 退職給付債務(注)(百万円) | 32,691 | 33,687 |
| (2) 年金資産(百万円) | 31,061 | 32,586 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円) | 1,630 | 1,100 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 5,599 | 4,176 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円) | 4,316 | 3,626 |
| (6) 連結貸借対照表上計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円) | 348 | 550 |
| (7) 前払年金費用(百万円) | 1,293 | 1,233 |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円) | 1,641 | 1,783 |

前連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年12月31日)

当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 退職給付費用 | 3,802 | 3,587 |
| (1) 勤務費用(注)(百万円) | 2,315 | 2,304 |
| (2) 利息費用(百万円) | 456 | 480 |
| (3) 期待運用収益(減算)(百万円) | 133 | 155 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 690 | 690 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | 928 | 621 |
| (6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円) | 781 | 788 |
| (7) 臨時に支払った割増退職金(百万円) | 145 | 239 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 割引率(%) | 1.5 | 1.5 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 0.5 | 0.5 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数(年) | 12 | 12 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より12年 | 翌連結会計年度より11年～12年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------|-------------|-----|--------|-----|------------|-----|---------------|-----|-----------|-----|-------------------|-------|---|-------|-----------|-----|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|--------|--|-----------|-----|----------|-----|--------|-----|-----|----|----------|-------|-----------|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------|---|---------------|----|--|--------|--|-------|-----|--------|-----|-------|-------|---------|-----|-----------|-----|------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|--------|--|-----------|-----|----------|-----|--------|-----|-----|----|----------|-----|-----------|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------|----|---------------|----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,054</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,864</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 384 | 未払事業税等 | 290 | 賞与引当金 | 977 | 退職給付引当金 | 671 | 役員退職慰労引当金 | 197 | 減損損失 | 1,109 | ソフトウェア開発費 | 1,611 | 固定資産未実現利益 | 355 | その他 | 1,503 | 小計 | 7,100 | 評価性引当額 | 2,045 | 繰延税金資産合計 | 5,054 | 繰延税金負債 | | プログラム等準備金 | 333 | 有価証券評価差額 | 269 | 前払年金費用 | 527 | その他 | 59 | 繰延税金負債合計 | 1,190 | 繰延税金資産の純額 | 3,864 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,740 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,227 | 流動負債 - その他 | 9 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 93 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,893</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,711</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 421 | 未払事業税等 | 520 | 賞与引当金 | 1,087 | 退職給付引当金 | 727 | 役員退職慰労引当金 | 228 | 減損損失 | 1,110 | ソフトウェア開発費 | 1,529 | 固定資産未実現利益 | 320 | その他 | 1,945 | 小計 | 7,893 | 評価性引当額 | 2,181 | 繰延税金資産合計 | 5,711 | 繰延税金負債 | | プログラム等準備金 | 112 | 有価証券評価差額 | 271 | 前払年金費用 | 503 | その他 | 65 | 繰延税金負債合計 | 952 | 繰延税金資産の純額 | 4,759 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,505 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,358 | 流動負債 - その他 | 10 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 93 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア開発費 | 1,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益 | 355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 7,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア開発費 | 1,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 7,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調 整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 (調 整) | 40.7 | 交際費等の損金不算入額 | 0.8 | 住民税均等割 | 0.8 | 評価性引当額の増減額 | 2.2 | 情報基盤強化税制による減税 | 0.1 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.7 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (42.6%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調 整) | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の損金不算入額 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報基盤強化税制による減税 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

| | システムインテグレーション事業 (百万円) | サービス&サポート事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------------------|----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 226,688 | 200,938 | 2,300 | 429,927 | - | 429,927 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 190 | 278 | 1,838 | 2,308 | 2,308 | - |
| 計 | 226,879 | 201,216 | 4,139 | 432,235 | 2,308 | 429,927 |
| 営業費用 | 210,943 | 194,089 | 4,020 | 409,053 | 4,779 | 413,833 |
| 営業利益又は営業損失() | 15,935 | 7,127 | 119 | 23,181 | 7,087 | 16,094 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 78,262 | 74,671 | 2,625 | 155,559 | 42,516 | 198,076 |
| 減価償却費 | 2,789 | 2,270 | 25 | 5,085 | 854 | 5,939 |
| 減損損失 | 29 | 61 | - | 90 | 201 | 292 |
| 資本的支出 | 3,091 | 1,733 | 452 | 5,278 | 167 | 5,445 |

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

| | システムインテグレーション事業 (百万円) | サービス&サポート事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------------------|----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 253,541 | 208,008 | 1,942 | 463,493 | - | 463,493 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 254 | 317 | 2,047 | 2,618 | 2,618 | - |
| 計 | 253,795 | 208,326 | 3,990 | 466,112 | 2,618 | 463,493 |
| 営業費用 | 234,977 | 201,143 | 3,834 | 439,954 | 4,524 | 444,479 |
| 営業利益又は営業損失() | 18,818 | 7,182 | 155 | 26,157 | 7,143 | 19,013 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 86,202 | 77,591 | 2,218 | 166,012 | 47,388 | 213,401 |
| 減価償却費 | 3,037 | 2,238 | 35 | 5,310 | 779 | 6,089 |
| 減損損失 | 21 | 105 | - | 127 | - | 127 |
| 資本的支出 | 4,059 | 3,085 | 71 | 7,216 | 233 | 7,450 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

- システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
- サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
- その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 主な内容 |
|--------------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 7,170 | 7,171 | 親会社の一般管理部門に係わる費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 44,293 | 49,139 | 親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産 |

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「システムインテグレーション事業」で97百万円、「サービス&サポート事業」で8百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,219.46円 | 1株当たり純資産額 | 3,425.67円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 277.92円 | 1株当たり当期純利益金額 | 336.42円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | 277.82円 | 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | 336.28円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 102,779 | 108,931 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 1,039 | 675 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (1,039) | (675) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 101,740 | 108,255 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 31,601 | 31,601 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 8,782 | 10,631 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 8,782 | 10,631 |
| 期中平均株式数(千株) | 31,601 | 31,601 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 2 | 4 |
| (うち関連会社に対する親会社の持分比 率変動によるもの(税額相当額控除 後)(百万円)) | (2) | (4) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要 | 持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権(ストックオ プション)772株、平成17年3月25 日開催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権(ストックオプ ション)704株、平成18年3月28日 開催の定時株主総会に基づく第3 回新株予約権(ストックオプショ ン)835株 同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。 | 持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権(ストックオ プション)772株、平成17年3月25 日開催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権(ストックオプ ション)632株、平成18年3月28日 開催の定時株主総会に基づく第3 回新株予約権(ストックオプショ ン)740株 同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 8,300 | 7,300 | 1.02 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 40 | 40 | 1.63 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 67 | 127 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 50 | 10 | 1.63 | 平成24年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 226 | 325 | - | 平成24年～ 平成27年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 8,684 | 7,802 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 長期借入金 | 10 | - | - | - |
| リース債務 | 123 | 106 | 76 | 17 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 | 第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 124,734 | 119,560 | 104,681 | 114,516 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(百万円) | 5,014 | 7,347 | 1,851 | 4,472 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 2,822 | 4,235 | 903 | 2,669 |
| 1株当たり四半期純利益金 額(円) | 89.30 | 134.04 | 28.60 | 84.49 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 26,446 | 1 30,963 |
| 受取手形 | 5 3,887 | 5 5,065 |
| 売掛金 | 60,260 | 64,125 |
| 有価証券 | 4,998 | 5,000 |
| 商品 | 13,178 | 16,746 |
| 仕掛品 | 435 | 526 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,008 | 1,009 |
| 前渡金 | 3,241 | 3,364 |
| 前払費用 | 644 | 709 |
| 繰延税金資産 | 1,912 | 2,681 |
| 短期貸付金 | 4 1,996 | 4 1,857 |
| 未収入金 | 5,940 | 6,648 |
| 信託受益権 | 846 | 809 |
| その他 | 297 | 379 |
| 貸倒引当金 | 455 | 605 |
| 流動資産合計 | 124,639 | 139,281 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 61,266 | 61,037 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 36,029 | 36,966 |
| 建物（純額） | 25,236 | 24,071 |
| 構築物 | 2,050 | 2,173 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 1,615 | 1,653 |
| 構築物（純額） | 435 | 520 |
| 車両運搬具 | 284 | 266 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 263 | 240 |
| 車両運搬具（純額） | 21 | 25 |
| 工具、器具及び備品 | 13,067 | 13,116 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 9,716 | 9,999 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,350 | 3,117 |
| 土地 | 3 16,568 | 3 16,555 |
| 建設仮勘定 | 90 | 2,302 |
| 有形固定資産合計 | 45,703 | 46,593 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 93 | 93 |
| ソフトウェア | 3,955 | 3,854 |
| その他 | 4 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 4,053 | 3,950 |

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,435 | 2,430 |
| 関係会社株式 | 5,305 | 5,484 |
| 関係会社出資金 | 217 | 217 |
| 長期貸付金 | 36 | 9 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 12 | 8 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,031 | 2,301 |
| 差入保証金 | 2,714 | 2,518 |
| 破産更生債権等 | 890 | 808 |
| 長期前払費用 | 1,159 | 1,105 |
| 繰延税金資産 | 418 | 540 |
| その他 | 732 | 646 |
| 貸倒引当金 | 1,440 | 1,495 |
| 投資損失引当金 | 334 | 300 |
| 投資その他の資産合計 | 14,178 | 14,274 |
| 固定資産合計 | 63,935 | 64,817 |
| 資産合計 | 188,575 | 204,098 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 73 | 91 |
| 支払信託 | 12,824 | 12,882 |
| 買掛金 | 1, 4 48,206 | 1, 4 52,332 |
| 短期借入金 | 6,600 | 5,600 |
| リース債務 | 66 | 112 |
| 未払金 | 5,597 | 5,869 |
| 未払費用 | 1,971 | 2,808 |
| 未払法人税等 | 2,230 | 4,920 |
| 未払消費税等 | 301 | 668 |
| 前受金 | 4,548 | 5,028 |
| 預り金 | 4 5,128 | 4 6,414 |
| 賞与引当金 | 2,069 | 2,303 |
| 流動負債合計 | 89,618 | 99,030 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 223 | 282 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 216 | 3 216 |
| 退職給付引当金 | 396 | 404 |
| 役員退職慰労引当金 | 389 | 434 |
| その他 | 296 | 383 |
| 固定負債合計 | 1,522 | 1,722 |
| 負債合計 | 91,141 | 100,752 |

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,374 | 10,374 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 16,254 | 16,254 |
| 資本剰余金合計 | 16,254 | 16,254 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,593 | 2,593 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム等準備金 | 477 | 154 |
| 固定資産圧縮積立金 | 15 | 15 |
| 別途積立金 | 57,350 | 57,350 |
| 繰越利益剰余金 | 24,428 | 30,662 |
| 利益剰余金合計 | 84,866 | 90,776 |
| 自己株式 | 123 | 124 |
| 株主資本合計 | 111,372 | 117,281 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 392 | 396 |
| 土地再評価差額金 | 14,331 | 14,331 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,938 | 13,935 |
| 純資産合計 | 97,433 | 103,346 |
| 負債純資産合計 | 188,575 | 204,098 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| システムインテグレーション売上高 | 204,450 | 228,207 |
| サービス&サポート売上高 | 197,487 | 204,711 |
| 売上高合計 | <u>1 401,937</u> | <u>1 432,919</u> |
| 売上原価 | | |
| システムインテグレーション売上原価 | 165,546 | 184,762 |
| サービス&サポート売上原価 | 148,773 | 154,924 |
| 売上原価合計 | <u>314,319</u> | <u>339,687</u> |
| 売上総利益 | <u>87,617</u> | <u>93,232</u> |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 業務委託費 | 1,027 | 1,149 |
| 広告宣伝費 | 3,283 | 3,332 |
| 運送費及び保管費 | 9,136 | 10,219 |
| 通信費 | 1,463 | 1,300 |
| 旅費及び交通費 | 1,737 | 1,814 |
| 貸倒引当金繰入額 | 274 | 211 |
| 役員報酬 | 363 | 326 |
| 給料手当及び賞与 | 31,616 | 33,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,382 | 1,554 |
| 退職給付費用 | 2,176 | 2,086 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 47 | 44 |
| 福利厚生費 | 4,395 | 4,704 |
| 賃借料 | 4,842 | 4,878 |
| 消耗品費 | 1,090 | 1,127 |
| 修繕維持費 | 2,311 | 2,118 |
| 減価償却費 | 3,592 | 3,645 |
| その他 | <u>3 4,209</u> | <u>3 4,122</u> |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>72,951</u> | <u>75,635</u> |
| 営業利益 | <u>14,666</u> | <u>17,596</u> |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 69 | 79 |
| 有価証券利息 | 27 | 13 |
| 受取配当金 | <u>2 251</u> | <u>2 205</u> |
| 受取家賃 | <u>2 299</u> | <u>2 257</u> |
| その他 | 209 | 235 |
| 営業外収益合計 | <u>856</u> | <u>791</u> |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106 | <u>2 83</u> |
| 投資事業組合運用損 | 61 | 21 |
| 貸倒引当金繰入額 | 82 | - |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | <u>251</u> | <u>105</u> |
| 経常利益 | <u>15,271</u> | <u>18,282</u> |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 415 | 0 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 416 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 43 | - |
| 固定資産除却損 | 5 85 | 5 317 |
| 減損損失 | 299 | 131 |
| 投資有価証券評価損 | 81 | 4 |
| 関係会社株式評価損 | 80 | 113 |
| 関係会社整理損 | - | 37 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 491 | 6 291 |
| 投資損失引当金繰入額 | 34 | - |
| その他 | 1 | 8 |
| 特別損失合計 | 1,117 | 904 |
| 税引前当期純利益 | 14,570 | 17,378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,114 | 8,252 |
| 法人税等調整額 | 764 | 893 |
| 法人税等合計 | 6,349 | 7,359 |
| 当期純利益 | 8,220 | 10,018 |

【売上原価明細書】

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | |
|-----------------------|------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 期首商品たな卸高 | | | 8,473 | | 8,102 |
| 当期商品仕入高 | | | 145,362 | | 169,103 |
| 受託ソフト原価 | | | | | |
| 1. 外注加工費 | | 10,076 | 51.3 | 9,461 | 49.2 |
| 2. 労務費 | 2 | 8,008 | 40.8 | 8,253 | 43.0 |
| 3. 経費 | 3 | 1,541 | 7.9 | 1,498 | 7.8 |
| 当期総製造費用 | | 19,626 | 100.0 | 19,212 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 621 | | 435 | |
| 計 | | 20,248 | | 19,648 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 435 | 19,812 | 526 | 19,122 |
| 合計 | | | 173,648 | | 196,327 |
| 期末商品たな卸高 | | | 8,102 | | 11,565 |
| システムインテグレーション 売上原価 | | | 165,546 | | 184,762 |

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--|
| 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 | 1. 同左 |
| 2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,599 百万円 福利厚生費 755 退職給付費用 402 賞与引当金繰入額 251 | 2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,788 百万円 福利厚生費 815 退職給付費用 368 賞与引当金繰入額 280 |
| 3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 358 百万円 旅費及び交通費 182 減価償却費 200 | 3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 349 百万円 旅費及び交通費 175 減価償却費 170 |

(ロ) サービス&サポート売上原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | |
|---------------|------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 期首商品たな卸高 | | | 4,860 | | 5,076 |
| 当期商品仕入高 | | | 79,523 | | 85,557 |
| 保守等原価 | | | | | |
| 1. 保守部品費 | 1 | 6,392 | 9.2 | 6,001 | 8.6 |
| 2. 支払手数料 | | 11,425 | 16.4 | 11,433 | 16.5 |
| 3. 外注加工費 | | 32,434 | 46.7 | 33,094 | 47.6 |
| 4. 労務費 | 2 | 13,895 | 20.0 | 13,765 | 19.8 |
| 5. 経費 | 3 | 5,318 | 7.7 | 5,176 | 7.5 |
| 当期総製造費用 | | 69,466 | 69,466 | 69,472 | 69,472 |
| 合計 | | | 153,849 | | 160,105 |
| 期末商品たな卸高 | | | 5,076 | | 5,181 |
| サービス&サポート売上原価 | | | 148,773 | | 154,924 |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| 1. 保守部品費にはホテルの食材費506百万円を含めております。 | 1. 保守部品費にはホテルの食材費485百万円を含めております。 |
| 2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,450 百万円 福利厚生費 1,310 退職給付費用 698 賞与引当金繰入額 435 | 2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,322 百万円 福利厚生費 1,359 退職給付費用 614 賞与引当金繰入額 468 |
| 3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,235 百万円 旅費及び交通費 628 減価償却費 690 | 3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,207 百万円 旅費及び交通費 606 減価償却費 587 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,374 | 10,374 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,374 | 10,374 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 16,254 | 16,254 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,254 | 16,254 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 16,254 | 16,254 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,254 | 16,254 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,593 | 2,593 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,593 | 2,593 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム等準備金 | | |
| 前期末残高 | 922 | 477 |
| 当期変動額 | | |
| プログラム等準備金の取崩 | 445 | 322 |
| 当期変動額合計 | 445 | 322 |
| 当期末残高 | 477 | 154 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 15 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15 | 15 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 57,350 | 57,350 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 57,350 | 57,350 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,891 | 24,428 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,108 | 4,108 |
| プログラム等準備金の取崩 | 445 | 322 |
| 当期純利益 | 8,220 | 10,018 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,019 | - |
| 当期変動額合計 | 3,537 | 6,233 |
| 当期末残高 | 24,428 | 30,662 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 81,773 | 84,866 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,108 | 4,108 |
| プログラム等準備金の取崩 | - | - |
| 当期純利益 | 8,220 | 10,018 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,019 | - |
| 当期変動額合計 | 3,092 | 5,910 |
| 当期末残高 | 84,866 | 90,776 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 122 | 123 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 123 | 124 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 108,280 | 111,372 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,108 | 4,108 |
| 当期純利益 | 8,220 | 10,018 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,019 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 3,092 | 5,908 |
| 当期末残高 | 111,372 | 117,281 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 420 | 392 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27 | 3 |
| 当期変動額合計 | 27 | 3 |
| 当期末残高 | 392 | 396 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 15,574 | 14,331 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,243 | - |
| 当期変動額合計 | 1,243 | - |
| 当期末残高 | 14,331 | 14,331 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 15,154 | 13,938 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,215 | 3 |
| 当期変動額合計 | 1,215 | 3 |
| 当期末残高 | 13,938 | 13,935 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 93,125 | 97,433 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,108 | 4,108 |
| 当期純利益 | 8,220 | 10,018 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1,019 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,215 | 3 |
| 当期変動額合計 | 4,307 | 5,912 |
| 当期末残高 | 97,433 | 103,346 |

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資（金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの）については、組 合契約に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ105百万円減 少しております。</p> | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> |

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | | | |
|-----------------|--|---|--------|-----|------|---|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> | 建物及び構築物 | 15～50年 | その他 | 4～6年 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 15～50年 | | | | | |
| その他 | 4～6年 | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. 収益及び費用の計上基準 | | <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他のもの 工事完成基準</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の処理方法 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | <p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「保守部品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「保守部品」「貯蔵品」は、それぞれ901百万円、106百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「温泉利用権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(無形固定資産)」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他(無形固定資産)」に含まれる「温泉利用権」は、4百万円であります。</p> | |
| <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「クレジット手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(販売費及び一般管理費)」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる「クレジット手数料」は、461百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「保守管理費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「修繕維持費」として掲記しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--|--|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 5 百万円</p> | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 5 百万円</p> |
| <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>欧智?信息系统商貿(上海)有限公司 41 百万円 (3百万人民币)</p> | |
| <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 539 百万円</p> | <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 748 百万円</p> |
| <p>4. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,968 百万円 買掛金 4,125 預り金 2,579</p> | <p>4. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,837 百万円 買掛金 3,720 預り金 3,636</p> |
| <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 423 百万円</p> | <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 444 百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------|---------|---|---------|---|-------|-------------|-------|--|----|---------|-----|---|-------|---|-----------|----|--------|----|---|-----|
| <p>1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品売上高</td> <td>267,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>役務売上高</td> <td>134,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,937</td> </tr> </table> | 商品売上高 | 267,348 百万円 | 役務売上高 | 134,589 | 計 | 401,937 | <p>1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品売上高</td> <td>298,183 百万円</td> </tr> <tr> <td>役務売上高</td> <td>134,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>432,919</td> </tr> </table> | 商品売上高 | 298,183 百万円 | 役務売上高 | 134,736 | 計 | 432,919 | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 267,348 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役務売上高 | 134,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 401,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 298,183 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役務売上高 | 134,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 432,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>124</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 169 百万円 | 受取家賃 | 124 | <p>2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>15</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 151 百万円 | 受取家賃 | 79 | 支払利息 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 169 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取家賃 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 151 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取家賃 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>266 百万円</p> | <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>132 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>43 百万円</td> </tr> </table> | 電話加入権 | 43 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 43 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table> | 建物 | 28 百万円 | 構築物 | 1 | 車両運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 54 | 計 | 85 | <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>214 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317</td> </tr> </table> | 建物 | 214 百万円 | 構築物 | 4 | 車両運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 85 | ソフトウェア | 11 | 計 | 317 |
| 建物 | 28 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 214 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> | <p>6. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 65 | 0 | - | 65 |
| 合計 | 65 | 0 | - | 65 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 65 | 0 | - | 65 |
| 合計 | 65 | 0 | - | 65 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------------|-------|--|-----|---------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-----|---------|-----|-----|----|-------|--------|---------|----------|-----|---------|----|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------------|-------|-------|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|-----|-----|---------|-----|-----|----|-----|--------|---------|----------|-----|---------|----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品等)</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> <td style="text-align: center;">1,551</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,993</td> <td style="text-align: center;">1,886</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">575 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 (工具、器具及 び備品等) | 2,466 | 1,551 | 915 | ソフトウェア | 526 | 335 | 191 | 合計 | 2,993 | 1,886 | 1,106 | 1年内 | 575 百万円 | 1年超 | 565 | 合計 | 1,140 | 支払リース料 | 768 百万円 | 減価償却費相当額 | 723 | 支払利息相当額 | 34 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,295</td> <td style="text-align: center;">459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> <td style="text-align: center;">1,415</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 (工具、器具及 び備品等) | 1,754 | 1,295 | 459 | ソフトウェア | 201 | 120 | 81 | 合計 | 1,956 | 1,415 | 540 | 1年内 | 336 百万円 | 1年超 | 226 | 合計 | 562 | 支払リース料 | 593 百万円 | 減価償却費相当額 | 563 | 支払利息相当額 | 19 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具、器具及 び備品等) | 2,466 | 1,551 | 915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 526 | 335 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,993 | 1,886 | 1,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 575 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 768 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具、器具及 び備品等) | 1,754 | 1,295 | 459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 201 | 120 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,956 | 1,415 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 336 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 593 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> </table> | 1年内 | 251 百万円 | 1年超 | 1,327 | 合計 | 1,578 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </table> | 1年内 | 212 百万円 | 1年超 | 1,105 | 合計 | 1,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 251 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 212 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | - | - | - |
| 関連会社株式 | 1,319 | 1,473 | 154 |

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | - | - | - |
| 関連会社株式 | 1,319 | 1,663 | 344 |

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------------|
| 子会社株式 | 3,008 |
| 関連会社株式 | 1,156 |
| 計 | 4,164 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|------|-------|-----|-------------|-----|--------|-----|------------|-----|---------|-----|-------------------|------|--|-------|-----------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------|--|-----------|-----|----------|-----|--------|-----|-----|----|----------|-------|-----------|-------|---------------|-------|---------------|-----|---|--------|--|-------|-----|---------|-----|--------|-----|-------|-----|---------|-----|-----------|-----|------|-------|-----------|-----|-----|-------|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------|--|-----------|-----|----------|-----|--------|-----|-----|----|----------|-----|-----------|-------|---------------|-------|---------------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,762</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,411</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,331</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 542 | 投資損失引当金 | 136 | 未払事業税等 | 256 | 賞与引当金 | 842 | 退職給付引当金 | 161 | 役員退職慰労引当金 | 158 | 減損損失 | 1,046 | ソフトウェア開発費 | 790 | その他 | 828 | 繰延税金資産小計 | 4,762 | 評価性引当額 | 1,350 | 繰延税金資産合計 | 3,411 | 繰延税金負債 | | プログラム等準備金 | 333 | 有価証券評価差額 | 269 | 前払年金費用 | 466 | その他 | 11 | 繰延税金負債合計 | 1,080 | 繰延税金資産の純額 | 2,331 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,912 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 418 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,062</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,221</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 619 | 投資損失引当金 | 122 | 未払事業税等 | 486 | 賞与引当金 | 937 | 退職給付引当金 | 164 | 役員退職慰労引当金 | 176 | 減損損失 | 1,048 | ソフトウェア開発費 | 842 | その他 | 1,196 | 繰延税金資産小計 | 5,593 | 評価性引当額 | 1,530 | 繰延税金資産合計 | 4,062 | 繰延税金負債 | | プログラム等準備金 | 112 | 有価証券評価差額 | 271 | 前払年金費用 | 445 | その他 | 11 | 繰延税金負債合計 | 841 | 繰延税金資産の純額 | 3,221 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,681 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 540 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア開発費 | 790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア開発費 | 842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等の損金不算入額 | 0.8 | 住民税均等割 | 0.9 | 評価性引当額の増減額 | 1.7 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.7%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(42.4%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の損金不算入額 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 3,083.19円 | 1株当たり純資産額 3,270.31円 |
| 1株当たり当期純利益金額 260.13円 | 1株当たり当期純利益金額 317.03円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 97,433 | 103,346 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 97,433 | 103,346 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 31,601 | 31,601 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 8,220 | 10,018 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 8,220 | 10,018 |
| 期中平均株式数(千株) | 31,601 | 31,601 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|-------------|--|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | テンプホールディングス株式会社 | 1,000,000 | 753 |
| | | MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited | 300 | 300 |
| | | 株式会社リコー | 192,916 | 229 |
| | | 株式会社横浜銀行 | 382,204 | 160 |
| | | 大和ハウス工業株式会社 | 100,000 | 99 |
| | | スリープログループ株式会社 | 1,200 | 85 |
| | | 株式会社バース情報科学研究所 | 79,000 | 77 |
| | | ウチダエスコ株式会社 | 180,000 | 73 |
| | | オー・エイ・エス株式会社 | 20,000 | 69 |
| | | 株式会社クレディセゾン | 50,000 | 66 |
| | | その他 57銘柄 | 1,869,585 | 360 |
| 小計 | | 3,875,205 | 2,275 | |
| 計 | | 3,875,205 | 2,275 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------|-------------------|---------------|-------------------|-------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債 券 | (譲渡性預金) | | |
| | | 株式会社みずほ銀行 | 2,000 | 2,000 |
| | | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,500 | 1,500 |
| | | 株式会社横浜銀行 | 1,500 | 1,500 |
| 小計 | | 5,000 | 5,000 | |
| 計 | | 5,000 | 5,000 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|-----------------|---------------|-------------------|----|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (投資信託受益証券) | | |
| | | MHAM日本成長株オープン | 90,354,133 | 37 |
| | | ダイワ日本株オープン | 50,000,000 | 33 |
| | | (投資事業有限責任組合等) | | |
| | OYベンチャービジネス育成2号 | 25 | 84 | |
| | 投資事業有限責任組合 | | | |
| | 小計 | - | 154 | |
| | 計 | - | 154 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 61,266 | 488 | 717 | 61,037 | 36,966 | 1,560 (80) | 24,071 |
| 構築物 | 2,050 | 161 | 38 | 2,173 | 1,653 | 72 (1) | 520 |
| 車両運搬具 | 284 | 18 | 36 | 266 | 240 | 12 | 25 |
| 工具、器具及び備品 | 13,067 | 1,356 | 1,307 | 13,116 | 9,999 | 1,503 (35) | 3,117 |
| 土地 | 16,568 | - | 13 (13) | 16,555 | - | - | 16,555 |
| 建設仮勘定 | 90 | 2,211 | - | 2,302 | - | - | 2,302 |
| 有形固定資産計 | 93,329 | 4,236 | 2,113 (13) | 95,452 | 48,859 | 3,148 (117) | 46,593 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 93 | - | - | 93 | - | - | 93 |
| ソフトウェア | 8,237 | 1,317 | 1,353 | 8,201 | 4,347 | 1,406 | 3,854 |
| その他 | 71 | - | 0 (0) | 70 | 68 | 1 | 2 |
| 無形固定資産計 | 8,401 | 1,317 | 1,353 (0) | 8,365 | 4,415 | 1,408 | 3,950 |
| 長期前払費用 | 43 | - | 0 (0) | 42 | 32 | 3 | 9 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 建設仮勘定の主な増加理由は、横浜ビル建替によるものであります。
3. 長期前払費用には、退職給付に関する前払年金費用は含まれておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,896 | 919 | 297 | 417 | 2,101 |
| 投資損失引当金 | 334 | - | 34 | - | 300 |
| 賞与引当金 | 2,069 | 2,303 | 2,069 | - | 2,303 |
| 役員退職慰労引当金 | 389 | 44 | - | - | 434 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 34 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,392 |
| 普通預金 | 880 |
| 通知預金 | 28,100 |
| 定期預金 | 555 |
| 郵便貯金 | 2 |
| 小計 | 30,929 |
| 合計 | 30,963 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| トッパン・フォームズ株式会社 | 1,466 |
| リコージャパン株式会社 | 350 |
| 東芝情報機器株式会社 | 228 |
| ゼネラル株式会社 | 162 |
| ダイワボウ情報システム株式会社 | 119 |
| その他 | 2,737 |
| 合計 | 5,065 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成23年 1月 | 1,391 |
| 2月 | 1,177 |
| 3月 | 1,394 |
| 4月 | 1,020 |
| 5月 | 73 |
| 6月 | 7 |
| 合計 | 5,065 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社リコー | 2,160 |
| 株式会社ライオン事務器 | 1,310 |
| 株式会社日本ビジネスリース | 1,293 |
| オリックス・レンテック株式会社 | 1,178 |
| リコーリース株式会社 | 1,126 |
| その他 | 57,054 |
| 合計 | 64,125 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) |
| 60,260 | 454,558 | 450,693 | 64,125 | 87.5 | 365 49.9 |

4) 商品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| システムインテグレーション関連商品 | 11,565 |
| サービス&サポート関連商品 | 5,181 |
| 合計 | 16,746 |

5) 仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 受託ソフト | 526 |
| 合計 | 526 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 保守用パーツ | 888 |
| 販促用カタログ | 78 |
| ホテル事業部食材他消耗品 | 29 |
| 切手・印紙他金券類 | 13 |
| 合計 | 1,009 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| エプソンソリューションズ株式会社 | 20 |
| オリンパスイメージング株式会社 | 16 |
| 株式会社ソフトクリエイト | 11 |
| デュプロ株式会社 | 5 |
| 株式会社京都タカオシン | 5 |
| その他 | 32 |
| 合計 | 91 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成23年 1月 | 46 |
| 2月 | 39 |
| 3月 | 5 |
| 合計 | 91 |

2) 支払信託

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| リコージャパン株式会社 | 6,923 |
| キャノンマーケティングジャパン株式会社 | 2,118 |
| リコーテクノシステムズ株式会社 | 919 |
| 株式会社東京エコール | 478 |
| エレコム株式会社 | 233 |
| その他 | 2,208 |
| 合計 | 12,882 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成23年 1月 | 4,969 |
| 2月 | 5,088 |
| 3月 | 1,752 |
| 4月 | 1,071 |
| 合計 | 12,882 |

3) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| エプソン販売株式会社 | 5,049 |
| リコージャパン株式会社 | 4,588 |
| 日本ヒューレット・パッカード株式会社 | 3,882 |
| 株式会社富士通パーソナルズ | 2,686 |
| 東芝情報機器株式会社 | 2,670 |
| その他 | 33,454 |
| 合計 | 52,332 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日 |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。ホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大塚商会が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大塚商会が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。